

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 栄治
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長 向井 勇
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長 向井 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	千円	13,361,773	13,487,622	13,915,867	25,880,682	26,515,708
経常利益	千円	1,364,643	1,145,944	1,287,984	2,316,955	2,108,862
中間(当期)純利益	千円	768,922	579,190	690,324	1,288,558	1,180,295
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	5,478,034	5,478,034	5,478,034	5,478,034	5,478,034
発行済株式総数	千株	21,076	21,076	21,076	21,076	21,076
純資産額	千円	24,504,893	23,858,972	24,598,867	23,416,110	24,389,787
総資産額	千円	30,163,719	28,098,823	28,513,100	29,367,372	27,332,717
1株当たり純資産額	円	1,179.68	1,148.65	1,201.28	1,127.31	1,174.24
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	37.02	27.88	33.40	62.03	56.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	6.00	7.00	8.00	14.00	15.00
自己資本比率	%	81.2	84.9	86.3	79.7	89.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,491,397	782,859	2,000,257	2,523,054	632,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	47,605	521,848	803,359	1,460,423	670,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	124,726	1,666,150	443,793	251,383	1,912,468
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	7,090,275	6,221,200	5,385,901	6,582,434	4,632,780
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	990 (484)	972 (569)	1,017 (599)	964 (511)	953 (592)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準に基づき、重要性がないため、記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,017（599）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員（就業時間8時間換算による）を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、鉱工業生産の堅調な回復基調、順調に進む設備投資、好調な輸出などにより企業業績は順調に推移し、労働市場も改善傾向が続き、地域間格差はあるものの景気の緩やかな回復基調が持続しました。個人消費に関しては消費意欲が強いものの、夏期の天候不順や原油価格の上昇、将来的な社会保障問題などの要因が消費マインドを慎重にし、依然不透明感が顕在しました。眼鏡業界は、様々なコンセプトの眼鏡店が増加し、顧客獲得のための企業間、業態間競争が一層激しさを増しました。

このような状況のもと、当社は眼鏡を通じてお客様の快適なライフスタイルの実現に向け、鮮度の高い情報発信・商品提案、適時適切なアフターフォロー、アフターサービスに努め、顧客満足度の向上とロイヤルカスタマー化を推進してまいりました。また既存ブランドの新モデル投入、「ashu」（アッシュ）、「Luire」（ルイール）をはじめ新しいオリジナルブランドの構築など、機能性とデザイン性に優れた質の高い商品の積極的な提案にも努めてまいりました。

業績についてですが、売上高は、眼鏡卸売部門は取引先小売店が大手眼鏡店との販売競争に直面するとともに、豪雨などの天候不順により厳しい状況が続きました。小売部門が個店販促、業態変更を含む改装、新店開設の効果などで伸びたことにより、会社全体では売上高は前年、予算をとともに上回ることができました。経費は、新規採用者数増による人件費の増加、顧客囲い込み政策等による販売手数料の増加、支払手数料の負担増加などが一部であったものの、通信費、備品費などで節約に努めたこともあり、ほぼ予算どおりで推移しました。よって、売上高は13,915百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は1,287百万円(前年同期比12.4%増)、中間純利益は690百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

部門別の業績は、次の通りであります。

#### 小売部門（眼鏡、写真館）

眼鏡小売部門におきましては、多様化・個性化する消費者のニーズと消費価値観の変化に対し、均一ブライズ店、ローブライズ店など様々な形態の眼鏡店が展開され競合が一段と激しくなり、また大規模ショッピングセンターの開発による立地環境の変化などにより厳しい経営環境が続きました。

当社は新規店舗の展開予定が当下半期に重なったことで、当上半期は既存店の足元商圈を固め地域に密着した眼鏡専門店づくりに積極的に取り組み、個店毎に自社商圈の消費者動向やニーズを見直し、ニーズに適った個別販促、既存店のリニューアル、業態転換等を中心に推進し、顧客の囲い込みと新規顧客獲得に努めました。

競合店対策として低価格帯商品を強化・充実させ、ターゲットを絞ったキャンペーンを実施し、前年比で着単価が下回ったものの減少傾向が続いたヤング層を中心に販売着数は順調に伸びました。

また、地域の現状と将来性も考慮した業態転換を含む大幅改装による既存店舗の活性化などを実施するとともに、新規に5店舗を開設し、かつ不採算店舗5店舗を閉鎖しました。

以上の結果、当部門の売上高は13,236百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

写真館部門は、デジタル写真を主とした競争へと変化しつつありますが、地域に密着した営業活動、イベントの開催や利便性を追求した改装などに取り組み自社の特色をアピールしたことなどで、売上高は54百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

#### 卸売部門（眼鏡）

眼鏡卸売部門におきましては、得意先小売店の新規出店、近隣地への乗り換え出店などがあったものの、在庫調整、天候不順や大手眼鏡チェーン店、地元有力チェーン店の得意先小売店の商圈エリアへの出店などが影響し、売上高は624百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ753百万円増加し、5,385百万円（前年同期比835百万円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,000百万円(前年同期比1,217百万円増)となりました。前中間会計期間と比較して増加した主な要因は法人税等の支払額（還付額）が862百万円減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 803百万円(前年同期比1,325百万円減)となりました。前中間会計期間と比較して減少した主な要因は定期預金の預入による支出1,000百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 443百万円(前年同期比1,222百万円増)となりました。前中間会計期間と比較して増加した主な要因は長期借入金の返済による支出1,200百万円が減少したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社は、メーカー等から商品の仕入れを行い、眼鏡小売店への卸売販売、店頭における一般消費者への眼鏡小売販売及び写真館を営んでおります。

当中間会計期間における品目別売上高、地域別売上高、単位当たり売上高は次の通りであります。

#### (a) 品目別売上高

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
小売部門		
フレーム	4,650,272	104.8
レンズ	6,114,613	104.5
サングラス	721,175	99.6
コンタクト類	1,012,137	98.3
その他	793,493	104.4
小計	13,291,691	103.8
卸売部門		
フレーム	254,547	93.5
レンズ	257,362	93.1
サングラス	34,223	77.3
コンタクト類	981	6.2
その他	77,061	96.1
小計	624,176	90.6
合計	13,915,867	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (b)地域別売上高

地域別		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
		売上高(千円)	構成比率(%)	店舗数(店)	店舗異動状況	
					新規出店(店)	退店(店)
	北海道	73,971	0.5	2	-	-
	北海道地方計	73,971	0.5	2	-	-
	宮城県	91,621	0.6	3	-	-
	山形県	24,854	0.2	1	-	-
	東北地方計	116,476	0.8	4	-	-
	茨城県	45,350	0.3	1	-	-
	栃木県	25,909	0.2	1	-	-
	群馬県	57,484	0.4	2	-	-
	埼玉県	342,444	2.5	10	1	1
	千葉県	863,009	6.2	18	1	-
	東京都	1,002,912	7.2	20	-	-
	神奈川県	1,379,180	9.9	26	1	1
	関東地方計	3,716,292	26.7	78	3	2
	岐阜県	183,138	1.3	4	-	-
	静岡県	219,149	1.6	6	-	-
	愛知県	1,869,941	13.4	45	-	-
	三重県	53,256	0.4	1	-	-
	中部地方計	2,325,486	16.7	56	-	-
	滋賀県	206,614	1.5	5	-	-
	京都府	317,142	2.3	9	-	-
	大阪府	3,196,980	23.0	69	1	-
	兵庫県	2,130,235	15.3	42	-	1
	奈良県	485,984	3.5	8	-	2
	近畿地方計	6,336,957	45.6	133	1	3
	岡山県	129,173	0.9	4	-	-
	中国地方計	129,173	0.9	4	-	-
	徳島県	119,169	0.9	4	-	-
	愛媛県	42,299	0.3	1	-	-
	高知県	85,198	0.6	3	1	-
	四国地方計	246,668	1.8	8	1	-

地域別		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
		売上高(千円)	構成比率(%)	店舗数(店)	店舗異動状況	
					新規出店(店)	退店(店)
福岡県	286,848	2.1	9	-	-	
長崎県	29,037	0.2	1	-	-	
宮崎県	30,779	0.2	1	-	-	
九州地方計	346,666	2.5	11	-	-	
小売販売計	13,291,691	95.5	296	5	5	
卸売販売計	624,176	4.5	-	-	-	
合計	13,915,867	100.0	296	5	5	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c)単位当たり売上高

項目		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高(千円)		13,291,691	103.8
1㎡当たり売上高	売場面積(㎡)	42,743	-
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	310	103.2
1人当たり売上高	従業員数(名)	923	-
	1人当たり期間売上高 (千円)	14,400	99.2

(注) 1. 小売部門のみ記載しております。

2. 売場面積及び従業員数はそれぞれ期中平均であり、従業員数には臨時従業員は含んでおりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(4) 仕入実績

当社の商品仕入形態は、商品部が一括して仕入れる形態であります。

当中間会計期間における品目別仕入高は次の通りであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フレーム	1,432,484	102.9
レンズ	1,634,274	101.3
サングラス	283,980	84.2
コンタクト類	566,571	90.8
その他	458,357	97.9
合計	4,375,668	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1)前事業年度末（平成18年3月31日）において、進行中及び計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間会計期間に完成したものは次の通りであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完成年月	床面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
関東地方	営業店3店	眼鏡店舗	平成18年4月～6月	302.62	48,369
近畿地方	営業店1店	眼鏡店舗	平成18年9月	98.98	65,960
四国地方	営業店1店	眼鏡店舗	平成18年9月	147.28	49,111
計	-	-	-	-	163,441

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)前事業年度末（平成18年3月31日）において、計画中であった設備の新設のうち、中止したものは次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
営業店1店 (関東地方)	眼鏡店舗	52,000	-	自己資金	平成18年度	平成18年度
営業店1店 (近畿地方)	眼鏡店舗	52,000	-		平成18年度	平成18年度
計	-	104,000	-		-	-

(3)当中間会計期間に新たに確定した設備の新設は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
営業店1店 (東北地方)	眼鏡店舗	51,000	-	自己資金	平成18年度	平成18年度
営業店2店 (関東地方)	眼鏡店舗	68,300	17,261		平成18年度	平成18年度
営業店2店 (中部地方)	眼鏡店舗	77,500	5,000		平成18年度	平成18年度
営業店2店 (近畿地方)	眼鏡店舗	74,000	18,000		平成18年度	平成18年度
計	-	270,800	40,261	-	-	

(注) 投資予定金額には保証金、敷金及び建設協力金を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	21,076,154	同左	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	21,076,154	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	21,076,154	-	5,478,034	-	6,962,295

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社佐々興産	大阪市生野区勝山北1丁目20番17号	2,138	10.15
愛眼従業員持株会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	1,125	5.34
佐々 栄治	大阪市生野区	795	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	738	3.50
有限会社瑞	堺市南区鴨谷台1丁目27番2号	635	3.01
佐々 善二郎	横浜市港南区	586	2.78
下條 千一	堺市南区	541	2.57
愛眼共栄会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	512	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	501	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	489	2.32
計	-	8,064	38.26

(注) 上記のほか、自己株式が598千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,444,300	204,443	-
単元未満株式	普通株式 32,954	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	204,443	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	598,900	-	598,900	2.84
計	-	598,900	-	598,900	2.84

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,013	1,008	1,000	993	950	941
最低(円)	995	971	942	922	888	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	1.5%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	2.4%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		7,041,113		7,695,937		6,252,802			
2.受取手形	3	38,926		35,991		45,081			
3.売掛金		1,204,053		1,371,782		1,320,347			
4.たな卸資産		3,093,208		2,983,763		3,104,594			
5.繰延税金資産		263,735		298,846		255,942			
6.その他		122,635		149,977		138,432			
貸倒引当金		9,000		9,000		9,000			
流動資産合計			11,754,672	41.8		12,527,298	43.9	11,108,200	40.6
固定資産									
1.有形固定資産	1								
(1)建物		3,752,607		3,617,516		3,693,518			
(2)器具・備品		582,268		557,535		574,997			
(3)土地		2,217,407		2,205,426		2,217,407			
(4)その他		160,258		146,791		148,170			
有形固定資産合計		6,712,542		6,527,269		6,634,095			
2.無形固定資産		60,065		57,599		58,446			
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		704,611		845,356		857,890			
(2)保証金及び敷金		5,445,653		5,576,693		5,564,844			
(3)建設協力金		1,467,523		1,276,293		1,383,771			
(4)繰延税金資産		377,630		17,336		-			
(5)その他		1,646,228		1,740,091		1,780,307			
貸倒引当金		70,103		54,839		54,839			
投資その他の資産 合計		9,571,543		9,400,931		9,531,975			
固定資産合計			16,344,151	58.2		15,985,801	56.1	16,224,516	59.4
資産合計			28,098,823	100.0		28,513,100	100.0	27,332,717	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	3	524,479		780,629		489,224	
2. 買掛金		677,861		712,807		717,807	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		100,000		-		-	
4. 未払法人税等		487,643		667,556		47,176	
5. 賞与引当金		477,000		519,000		521,000	
6. その他	4	1,187,736		1,200,737		1,107,270	
流動負債合計		3,454,721	12.3	3,880,729	13.6	2,882,478	10.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		746,379		-		-	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		28,831		26,184		28,831	
3. その他		9,918		7,318		31,619	
固定負債合計		785,130	2.8	33,502	0.1	60,451	0.2
負債合計		4,239,851	15.1	3,914,232	13.7	2,942,930	10.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,478,034	19.5	-	-	5,478,034	20.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,962,295		-		6,962,295	
2. その他資本剰余金		10		-		10	
資本剰余金合計		6,962,306	24.8	-	-	6,962,306	25.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		347,761		-		347,761	
2. 任意積立金		11,880,000		-		11,880,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		2,900,169		-		3,355,876	
利益剰余金合計		15,127,931	53.8	-	-	15,583,638	57.0
土地再評価差額金		3,647,034	13.0	-	-	3,647,034	13.3
その他有価証券評価 差額金		130,643	0.5	-	-	206,362	0.7
自己株式		192,910	0.7	-	-	193,520	0.7
資本合計		23,858,972	84.9	-	-	24,389,787	89.2
負債資本合計		28,098,823	100.0	-	-	27,332,717	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,478,034	19.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	6,962,295		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	10		-	-
資本剰余金合計		-	-	6,962,306	24.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	347,761		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	11,880,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	3,883,909		-	-
利益剰余金合計		-	-	16,111,670	56.5	-	-
4 自己株式		-	-	472,575	1.6	-	-
株主資本合計		-	-	28,079,435	98.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	170,339	0.6	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	3,650,907	12.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,480,568	12.2	-	-
純資産合計		-	-	24,598,867	86.3	-	-
負債純資産合計		-	-	28,513,100	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		13,487,622	100.0	13,915,867	100.0	26,515,708	100.0
売上原価		4,507,889	33.4	4,496,383	32.3	8,813,399	33.2
売上総利益		8,979,732	66.6	9,419,484	67.7	17,702,309	66.8
販売費及び一般管理費	1	7,823,380	58.0	8,162,746	58.7	15,607,495	58.9
営業利益		1,156,352	8.6	1,256,738	9.0	2,094,813	7.9
営業外収益							
受取利息		4,958		6,864		9,938	
受取配当金		2,436		2,618		3,524	
その他の収益	2	73,431		60,529		129,837	
営業外収益合計		80,826	0.6	70,011	0.5	143,301	0.6
営業外費用							
支払利息		6,260		-		6,513	
その他の費用	3	84,973		38,765		122,737	
営業外費用合計		91,234	0.7	38,765	0.2	129,251	0.5
経常利益		1,145,944	8.5	1,287,984	9.3	2,108,862	8.0
特別利益							
投資有価証券売却益		75,328		4,561		103,370	
有形固定資産売却益		2,094		-		2,094	
貸倒引当金戻入益		2,364		-		2,364	
その他		-		-		130,191	
特別利益合計		79,787	0.6	4,561	0.0	238,020	0.9
特別損失							
投資有価証券売却損		1,483		4,123		18,962	
投資有価証券評価損		-		5,483		-	
有形固定資産売却損		5,493		-		5,493	
役員退職金		132,144		-		132,144	
減損損失	4	-		35,581		10,696	
特別損失合計		139,121	1.0	45,187	0.3	167,296	0.7
税引前中間(当期)純利益		1,086,610	8.1	1,247,358	9.0	2,179,586	8.2
法人税、住民税及び事業税		438,500		617,000		575,000	
法人税等調整額		68,920	3.8	59,966	4.0	424,290	3.7
中間(当期)純利益		579,190	4.3	690,324	5.0	1,180,295	4.5
前期繰越利益		2,320,430		-		2,320,430	
再評価差額金取崩額		548		-		548	
中間配当額		-		-		145,398	
中間(当期)未処分利益		2,900,169		-		3,355,876	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3月31日 残高 (千円)	5,478,034	6,962,295	10	6,962,306	347,761	11,880,000	3,355,876	15,583,638	193,520	27,830,459	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (千円) (注)							166,165	166,165		166,165	
中間純利益 (千円)							690,324	690,324		690,324	
再評価差額金取崩額 (千円)							3,873	3,873		3,873	
自己株式の取得(千円)									279,055	279,055	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	528,032	528,032	279,055	248,976	
平成18年 9月30日 残高 (千円)	5,478,034	6,962,295	10	6,962,306	347,761	11,880,000	3,883,909	16,111,670	472,575	28,079,435	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (千円)	206,362	3,647,034	3,440,671	24,389,787
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円) (注)				166,165
中間純利益 (千円)				690,324
再評価差額金取崩額 (千円)				3,873
自己株式の取得(千円)				279,055
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	36,023	3,873	39,896	39,896
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	36,023	3,873	39,896	209,080
平成18年 9月30日 残高 (千円)	170,339	3,650,907	3,480,568	24,598,867

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,086,610	1,247,358	2,179,586
減価償却費		249,061	242,962	520,308
長期前払費用償却		18,802	20,508	39,799
減損損失		-	35,581	10,696
有形固定資産除却損		63,964	24,242	93,525
投資有価証券売却損益		73,845	437	84,407
投資有価証券評価損		-	5,483	-
貸倒引当金の減少額		2,364	-	2,364
退職給付引当金の増加額(減少額)		125,364	-	728,310
賞与引当金の増加額(減少額)		9,000	2,000	35,000
受取利息及び受取配当金		7,395	9,482	13,463
支払利息		6,260	-	6,513
売上債権の減少額(増加額)		50,955	42,345	71,493
たな卸資産の減少額		71,427	120,830	60,041
仕入債務の増加額		6,692	286,405	11,382
未払金の増加額		83,775	41,743	27,255
未払消費税等の増加額		5,052	9,378	8,505
その他		62,130	18,307	18,512
小計		1,613,232	1,961,921	2,074,063
利息及び配当金の受取額		3,254	4,092	5,238
利息の支払額		5,541	-	5,730
法人税等の還付額(支払額)		828,086	34,244	1,440,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		782,859	2,000,257	632,925

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	1,000,001	800,000
定期預金の払戻によ る収入		700,008	310,000	700,008
有形固定資産取得に よる支出		173,613	201,277	453,370
投資有価証券の取得 による支出		196,529	55,109	481,159
投資有価証券の売却 による収入		288,458	64,346	557,844
その他投資による支 出		355,921	266,437	698,448
その他投資による回 収		259,446	345,119	504,654
投資活動によるキャッ シュ・フロー		521,848	803,359	670,470
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		300,000	-	300,000
長期借入金の返済に よる支出		1,200,000	-	1,300,000
自己株式取得による 支出		-	279,055	-
配当金の支払額		165,767	164,738	311,474
その他		383	-	993
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,666,150	443,793	1,912,468
現金及び現金同等物に 係る換算差額		208	15	360
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		361,233	753,120	1,949,653
現金及び現金同等物の 期首残高		6,582,434	4,632,780	6,582,434
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,221,200	5,385,901	4,632,780

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び附属設備 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支出に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ、また、退職一時金制度の全部について前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額(特別利益)は84,655千円であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,598,867千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は10,696千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は前中間会計期間は「その他投資による回収」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他投資による回収」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は4,863千円であります。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は412千円であります。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,427,143千円	6,702,998千円	6,566,830千円
2.偶発債務	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行からの借入債務</p> <p>九州ネオック㈱ 2,935千円</p> <p>(2) 関係会社及び得意先のリース債務</p> <p>関係会社</p> <p>㈱ヤマモト眼鏡店 56千円</p> <p>得意先</p> <p>㈱一光堂 1,622千円</p> <p>㈱メガネの金安 1,331千円</p> <p>㈱メガネの正視堂 1,076千円</p> <p>その他 &lt; 3件 &gt; 1,524千円</p>	<p>保証債務</p> <p>得意先のリース債務</p> <p>㈱メガネの金安 1,040千円</p> <p>㈱一光堂 836千円</p> <p>㈱文明堂眼鏡店 734千円</p> <p>その他 &lt; 3件 &gt; 693千円</p>	<p>保証債務</p> <p>得意先のリース債務</p> <p>㈱一光堂 1,229千円</p> <p>㈱メガネの金安 1,185千円</p> <p>㈱文明堂眼鏡店 864千円</p> <p>その他 &lt; 3件 &gt; 1,093千円</p>
3.中間会計期間(事業年度)末日満期手形の処理		<p>中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,491千円</p> <p>支払手形 232,762千円</p>	
4.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
1. 減価償却実施額																																											
有形固定資産	246,624千円	240,206千円	515,199千円																																								
無形固定資産	2,437千円	2,755千円	5,109千円																																								
2. 営業外収益																																											
保険金収入	15,661千円	6,114千円	22,477千円																																								
3. 営業外費用																																											
固定資産除却損	63,964千円	25,315千円	93,902千円																																								
退店解約金	20,526千円	10,385千円	27,176千円																																								
4. 特別損失																																											
減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5,861千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 2店舗</td> <td>店舗及び広告設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24,243千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>5,476千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>35,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(35,581千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物31,882千円、構築物3,698千円であります。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都 1店舗	店舗	建物及び構築物	5,861千円	大阪府 2店舗	店舗及び広告設備	建物及び構築物	24,243千円	福岡県 1店舗	店舗	建物	5,476千円	合計			35,581千円	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>1,489千円</td> </tr> <tr> <td>京都府 1店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>3,327千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1店舗</td> <td>店舗及び広告設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5,879千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(10,696千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物10,079千円、構築物616千円であります。</p>	場所	用途	種類	金額	奈良県 1店舗	店舗	建物	1,489千円	京都府 1店舗	店舗	建物	3,327千円	神奈川県 1店舗	店舗及び広告設備	建物及び構築物	5,879千円	合計			10,696千円
場所	用途	種類	金額																																								
東京都 1店舗	店舗	建物及び構築物	5,861千円																																								
大阪府 2店舗	店舗及び広告設備	建物及び構築物	24,243千円																																								
福岡県 1店舗	店舗	建物	5,476千円																																								
合計			35,581千円																																								
場所	用途	種類	金額																																								
奈良県 1店舗	店舗	建物	1,489千円																																								
京都府 1店舗	店舗	建物	3,327千円																																								
神奈川県 1店舗	店舗及び広告設備	建物及び構築物	5,879千円																																								
合計			10,696千円																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,076	-	-	21,076
合計	21,076	-	-	21,076
自己株式				
普通株式(注)	305	293	-	598
合計	305	293	-	598

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加293千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加292千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,165	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	163,817	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,041,113千円	現金及び預金勘定 7,695,937千円	現金及び預金勘定 6,252,802千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 819,912千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,310,036千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,620,021千円
現金及び現金同等物 6,221,200千円	現金及び現金同等物 5,385,901千円	現金及び現金同等物 4,632,780千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具・備品	600,578	337,187	263,391	器具・備品	449,844	239,818	210,026	器具・備品	612,680	386,592	226,088																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	377,568	147,688	229,880	無形固定資産 (ソフトウェア)	368,934	211,796	157,137	ソフトウェア	378,432	184,581	193,850																														
合計	978,146	484,875	493,271	合計	818,778	451,615	367,163	合計	991,112	571,174	419,938																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>164,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493,271</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,316千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	164,660千円	1年超	328,610	合計	493,271	支払リース料	97,316千円	減価償却費相当額	97,316千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>147,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,163</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,242千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	147,435千円	1年超	219,728	合計	367,163	支払リース料	83,242千円	減価償却費相当額	83,242千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>153,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,938</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183,615千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	153,456千円	1年超	266,481	合計	419,938	支払リース料	183,615千円	減価償却費相当額	183,615千円
1年内	164,660千円																																								
1年超	328,610																																								
合計	493,271																																								
支払リース料	97,316千円																																								
減価償却費相当額	97,316千円																																								
1年内	147,435千円																																								
1年超	219,728																																								
合計	367,163																																								
支払リース料	83,242千円																																								
減価償却費相当額	83,242千円																																								
1年内	153,456千円																																								
1年超	266,481																																								
合計	419,938																																								
支払リース料	183,615千円																																								
減価償却費相当額	183,615千円																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	296,384	516,323	219,939
合計	296,384	516,323	219,939

(注) 株式の減損にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	176,059
(2) その他有価証券 非上場株式	12,228

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	291,695	578,461	286,766
合計	291,695	578,461	286,766

(注) 株式の減損にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間においては上記の基準により減損処理を行い、投資有価証券評価損5,483千円を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	254,467
(2) その他有価証券 非上場株式	12,428

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	315,900	663,311	347,411
合計	315,900	663,311	347,411

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社及び関連会社株式	182,350
(2)その他有価証券 非上場株式	12,228

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び持分法を適用した場合の投資利益の金額は、利益基準及び利益剰余金基準に基づき、重要性がないため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び持分法を適用した場合の投資利益の金額は、利益基準及び利益剰余金基準に基づき、重要性がないため、記載しておりません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び持分法を適用した場合の投資利益の金額は、利益基準及び利益剰余金基準に基づき、重要性がないため、記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,148円65銭 1株当たり中間純利益 金額 27円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 1,201円28銭 1株当たり中間純利益 金額 33円40銭 同左	1株当たり純資産額 1,174円24銭 1株当たり当期純利益 金額 56円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	579,190	690,324	1,180,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	579,190	690,324	1,180,295
期中平均株式数(千株)	20,771	20,671	20,771

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ、また、退職一時金制度の全部について前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額(特別利益)は84,655千円の見込みであります。</p>		



(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....	163,817千円
(ロ) 1株当たりの金額.....	8円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	平成18年12月8日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

愛眼株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ、また、退職一時金制度の全部について前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定である。

本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は特別利益84,655千円の見込みである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

愛眼株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧川 佳秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。